

地域女性活躍加速化交付金事業

【事業実施主体】

一般社団法人
愛媛県法人会連合会

【連携団体】

愛媛県

【代 表 者】中村時広

【住 所】愛媛県松山市一番町4丁目4-2

【担当部署】県民環境部管理局

男女参画・県民協働課

公益財団法人 えひめ産業振興財団

【代 表 者】森田浩治

【住 所】愛媛県松山市久米窪田町337-1

【担当部署】新事業支援課

公益財団法人 えひめ女性財団

【代 表 者】田中チカ子

【住 所】愛媛県松山市山越町450番地

【担当部署】事務局

【目的】

少子高齢化の急速な進行の中で、労働力人口の減少は、特に地方では喫緊の課題となっている。このため、本事業の実施により、これまで生かしきれなかった最大の潜在力である「女性の力」を、県内企業の新たなサービス・製品の創造や経営効率の向上など、社会経済の活力につなげ、ダブルインカムの実現により、消費活動を促進し、地域経済の好循環を図ることを目的とする。

【主な取組】

1. ひめのわセミナー

持続的な活動として地域へ波及させるため、連携団体と協力してセミナーを開催し、経営者向けセミナー、ひめのわツアーセミナー、スタートアップセミナーの、3つのセミナーの相乗効果により女性活躍推進の加速化を図った。

2. えひめ女性活躍推進協議会

県下主要な16団体と地元金融機関等で構成する協議会を設け、地域経済の活性化に資する女性活躍推進の方策を協議し、各団体の統一した活動指針となる「行動宣言」を作成

事業実施概要

ひめのわセミナー

経営者向けセミナー

第1回	11/4	そらともし
第2回	1/27	アイテムえひめ
第3回	1/28	ユアーズ
第4回	2/16	松前商工会
第5回	2/24	料苑たるい

経営者や幹部に対し、女性活躍推進に取り組むメリットに関するセミナーを開催。企業の成長戦略としての女性活躍について啓発した

ペア参加ひめのわセミナー

女性職員+男性上司・同僚がペアで参加し、先進的な取組をしている企業を訪問し、働き方やキャリアプランへの相互理解を深めた。

11/7 (金)	シトラスコース (南予方面)	(株)あわしま堂、 オレンジベイツ(株)
11/21 (金)	しまなみコース (東予方面)	日本食研HD(株) (共同)一宮開発グループ

スタートアップ支援セミナー

起業や社内新事業の創出を考えたい女性を対象に企画書の作り方等の演習を行った。

12/15,16 テクノプラザ愛媛2F研修室

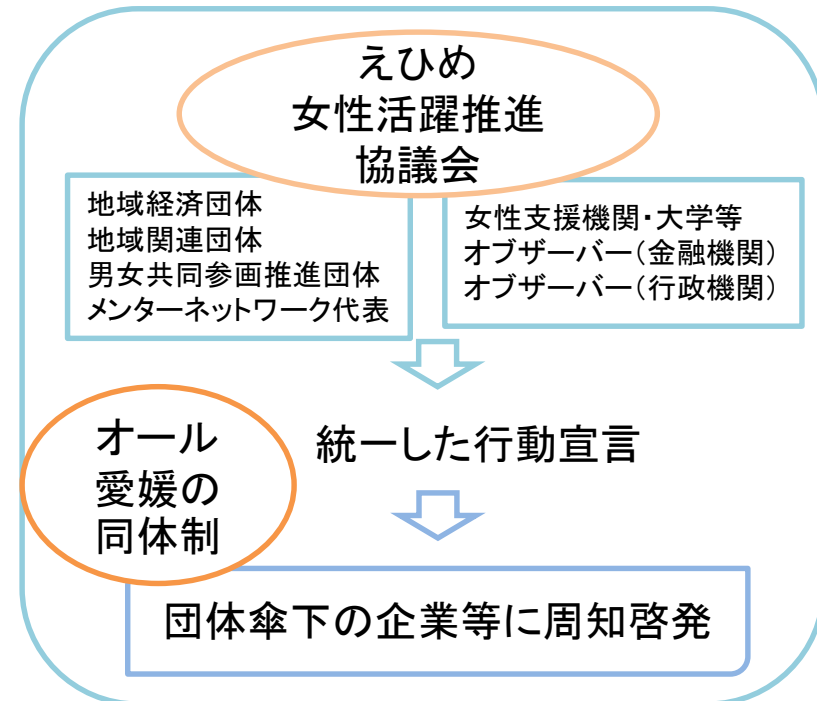
メイン講師：山口誠氏(えひめ産業振興財団)

他、講師：渡部一恵氏・遠赤青汁(株)・芝由香氏・(株)エンカレッジ



えひめ女性活躍推進協議会

県内企業における女性の活躍推進を加速化するため、経済団体をはじめ関係団体が連携する協議会を開催し、効果的な取組を検討するとともに各団体所属企業等に対し女性活躍促進計画等の策定について働きかけた。



事業効果

1. ひめのわセミナー

- (1) **経営者向けセミナー**: 団体の会合前にセミナーを設定することで、女性活躍推進への意識が薄い経営者にもセミナーを受講してもらい、その後の会合等で意見交換をできたことは大変有意義だった。
- (2) **ペア参加ひめのわセミナー**: 女性職員と男性上司、同僚のペアで参加することで、意識の共有が図られると共に、似た立場の他社の方と意見交換を行うことで、先進企業訪問がより有効なものとなった。
- (3) **スタートアップ支援セミナー**: えひめ産業振興財団・講師によるきめ細やかな指導の下、参加者が演習を通して、起業等がより具体的なものとし、更なるスキルアップや意識向上につながった。

2. えひめ女性活躍推進協議会

協議会の議論を公表することと、団体相互の統一した意識と認識を持つため「行動宣言」を作成した。この宣言の趣旨を踏まえ、構成団体を通じ、幅広い啓発活動が実施できる。協議会についてマスコミにより数多く取り上げたことで、女性活躍推進の必要性を一般社会にも広くアピールできた。

今後の課題

1. ひめのわセミナー

- (1) **経営者向けセミナー**: 参加企業に意識はあるが、取組みに繋がるまでには時間がかかり、継続してセミナーを実施する必要性を感じた。
- (2) **ペア参加ひめのわセミナー**: 平日に丸一日同じ部署から2名が参加することは、業務的に難しく、人員的に余裕のある企業しか参加できないとの意見が寄せられた。今後は、業務に支障のない日程で、同様の内容を行う工夫が必要。
- (3) **スタートアップ支援セミナー**: 平日2日間終日という日程が、(2)と同じく問題となった。

2. えひめ女性活躍推進協議会

今後の課題としては、継続性と実効性があげられる。更に、各会の公的な団体から参画の要望があり、協議会を格上げた形で、地域の参加団体等のトップによる協議会の継続と団体等から推薦された者をワーキンググループとして再組織化し、具体的な対策について協議会に上申する体制が必要。